

令和2年度 まちの通信簿



評価方法

昨年度と比較して、目標に近づいている場合



昨年度と比較して、目標に近づいていない場合



4つの「ありたいまち」に向けた主要取組項目のようす

項目	目標	H30年度	現在値 (R1年度)	評価	
① 人の育ちと活動を支援する	子どもたちの学力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもの学力が全国平均を超えることをめざします。(令和4年度)	(小6) △3~△4 (中3) △1~△2	(小6) △2~△4 (中3) △1~△3	がんばり ましよう
	地域活動を活発にしたい	市民意識調査で「地域活動に参加している」と回答する割合30.0%をめざします。(令和4年度)	17.6%	19.3%	よく できました
② 市民の健康と就労を支援する	健康寿命を延ばしたい	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。 (令和4年度) 【平均寿命(H29⇒H30) 男性79.54歳 ⇒80.04歳 女性86.46歳 ⇒86.92歳】 【健康寿命(H29⇒H30) 男性78.00歳 ⇒78.44歳 女性83.02歳 ⇒83.46歳】	男性△1.54歳 女性△3.44歳 (H29年)	男性△1.60歳 女性△3.46歳 (H30年)	がんばり ましよう
	「生きがい」を持って暮らす高齢者を増やしたい	市民意識調査で「生きがいを感じることもある」と回答する割合75.9%をめざします。(令和4年度)	64.3%	66.3%	よく できました
③ 産業活力とまちの魅力を高める	まちに訪れる人を増やしたい	尼崎城再建を契機にした、地域一体となった「観光地域づくり」の取組により、イベントや観光等でまちに訪れる人を280万人に増やします。(令和4年度)	242.5 万人	259.7 万人	よく できました
	まちのイメージを良くしたい	市民意識調査で「尼崎市のイメージが良くなった」と回答する割合66.0%をめざします。(令和4年度)	52.6%	58.9%	よく できました
④ まちの持続可能性を高める	二酸化炭素排出量を減らしたい	再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策など、誰もが実施できる取組の推進により、市内の二酸化炭素の排出量(民生家庭・業務部門)を746千tに減らします。(令和2年度)	1,079千t (H29年度)	900千t (H30年度 速報値)	よく できました
	快適に暮らせるまちにしたい	市民意識調査で「現在の住環境が暮らしやすい」と回答する割合90.0%をめざします。(令和4年度)	83.4%	82.0%	がんばり ましよう

財政のようす

項目	目標	H30年度	現在値 (R1年度)	評価	
持続可能な行財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、更なる構造改善に取り組みます。(令和4年度)	26.0 億円	21.3 億円	よく できました
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和4年度に1,100億円以下)	1,399 億円	1,275 億円 (R2.2月時点)	よく できました

総合指標

あまがさきで子どもを育てる人を増やす

ファミリー世帯(5歳未満の子どもがいる世帯)の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに取り組み、まずはその超過世帯数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数

基準値 (H26年)	H30年	現在値 (R1年)	目標値 (R4年)
382 世帯	257 世帯	292 世帯	191 世帯

- ・ファミリー世帯の転出超過数は292世帯となり、前年より35世帯増加。目標である基準値からの半減に向けてはやや悪化。
- ・市外へ転出するファミリー世帯については、調査を開始した平成26年から5年連続で減少。
- ・本市の人口は、若い世代の転入が大幅に増加し**2年連続の増加**、社会動態も4年連続の増加。

評価



・就職や結婚を機に本市に住まわれた若い世代の方々が、ファミリー世帯になってからも住み続けていただけるよう教育や子育て支援など多様な取組を総合的に進めることに加えて、変貌しつつある本市の姿や住宅地としての本市の魅力を市外にも効果的に発信するとともに、良好な住宅が供給されるようなまちづくりについても検討が必要です。

まちのことを想い、活動する人を増やす

今後のまちづくりには、自分もまちの一員としてまちづくりに参画する人、また、その活動に感謝する人、まちの魅力を伝える人を増やすことが重要です。まちに「誇り」と「愛着」を感じ、「まちのことを想い、活動する人」があふれるまちをめざします。

■市民参画指数

基準値 (H29年度)	H30年度	現在値 (R1年度)	目標値 (R4年度)
39.0	42.8	43.5	50.6

- ・令和元年度の市民参画指数は43.5となり前年度と比べほぼ横ばいで推移。

- ・引き続き「**地域活動感謝意欲**」が高い数値を維持している一方で、「**地域推奨意欲**」と「**地域活動意欲**」が低い。
- ・「**地域推奨意欲**」は20歳代、30歳代においてやや高い傾向が見られる。

評価



・まちへの愛着を持つ若年世代を増やしていくことで、地域における活動の担い手づくりを進めるとともに、それらの活動が学びや自己の成長へとつながり、まちへの愛着がさらに高まるといった好循環を生み出し、ファミリー世帯の定住につなげていくことが必要です。

まとめ

○人口は2年連続で増加、社会動態は4年連続で増加したものの、「ファミリー世帯の転出超過数」は、目標の達成には至っていません。そうした中、今後もまちの魅力を発信していくとともに、ファミリー世帯向けの良好な住宅が供給されるようなまちづくりを進めていきます。

○市民意識調査における「地域活動に参加している人」の割合は昨年度からは改善されましたが伸び悩んでいる状況にあります。そのため、新たな地域振興体制のもとで、地域における顔の見える関係を築くための学びや交流の場づくりに力を入れ、地域発意の課題解決や魅力向上につながるよう取組を進めます。また、今後も高齢者の増加が続くため、高齢者の地域活動意欲の向上や地域活動への参加を促すためにも、居場所づくりや地域における見守りを充実させていきます。

○まちの課題解決や新たなビジネスに挑戦するなど事業の展開を契機にまちへの関心や愛着の醸成につながるケースがあります。そのことがまちの魅力向上と発信にもつながることから、引き続き、多様な主体の活動を促進し、よりよいパートナーシップを構築できる市行政を推進します。

○行財政改革「未来へつなぐプロジェクト」で掲げた「都市の体質転換」に向け好循環の兆しがようやく出てきています。引き続き、不断の行財政改革に取り組むとともに、住環境などのハード、人のつながりといったソフトの両面から市民の住まいと暮らしを支えるまちづくりを推進し、市内外に発信していくことで定住・転入の促進につなげていきます。